

平成26年10月14日

原子力規制庁
原子力災害対策・核物質防護課長
荒木 真一 殿

東北電力株式会社
執行役員 火力原子力本部
原子力部長 増子 次郎

東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画の読み替えについて（連絡）

弊社より平成25年12月2日付けで届け出ました「東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画」につきまして、「内閣府本府組織令」等の一部改正（平成26年10月14日施行）に伴う通報連絡先の変更、および「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」の改正（平成26年10月10日締結）に伴う他の原子力事業者で発生した原子力災害への協力要員数等の変更を致します。

本件は、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点について（内規）」に基づく軽易な変更の扱いとして、次回修正までの期間については、添付のとおり読み替えにより運用することと致しますのでご連絡させていただきます。

以上

添 付

東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画 読み替え表

東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画 読み替え表

東通原子力発電所 原子力事業者防災業務計画について下記のとおり読み替えを行う。

現 行	読 み 替 え 後	理 由
<div>別図 2－5 警戒事象発生時の通報経路</div> <div><p>事象発見者 (発電課長等)</p><p>連絡責任者</p><p>原子力防災管理者</p><p>本店連絡責任者</p><p>青森県環境生活部原子力安全対策課 青森県原子力センター 東通村原子力対策課 むつ市防災政策課 横浜町企画財政課 六ヶ所村原子力対策課 野辺地町防災安全課 むつ警察署 野辺地警察署 下北地域広域行政事務組合消防本部 北部上北広域事務組合消防本部 むつ労働基準監督署 八戸海上保安部警備救難課 東通原子力規制事務所 東北経済産業局 総務企画部総務課 内閣府 (内閣総理大臣) ※ 原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力防災政策課 (原子力規制委員会) 青森県警察本部警備第二課災害対策室 陸上自衛隊 東北方面総監部防衛部防衛課 陸上自衛隊 第9師団司令部 内閣官房 ※ 内閣府 政策統括官付 ※ 資源エネルギー庁 原子力政策課</p><p>：ファクシミリによる送信 ：電話等による連絡 ※：別表 2－1 の事象発生時に限る。</p></div>	<div>別図 2－5 警戒事象発生時の通報経路</div> <div><p>事象発見者 (発電課長等)</p><p>連絡責任者</p><p>原子力防災管理者</p><p>本店連絡責任者</p><p>青森県環境生活部原子力安全対策課 青森県原子力センター 東通村原子力対策課 むつ市防災政策課 横浜町企画財政課 六ヶ所村原子力対策課 野辺地町防災安全課 むつ警察署 野辺地警察署 下北地域広域行政事務組合消防本部 北部上北広域事務組合消防本部 むつ労働基準監督署 八戸海上保安部警備救難課 東通原子力規制事務所 東北経済産業局 総務企画部総務課 内閣府 (内閣総理大臣) ※ 原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力災害対策・核物質防護課 (原子力規制委員会) 青森県警察本部警備第二課災害対策室 陸上自衛隊 東北方面総監部防衛部防衛課 陸上自衛隊 第9師団司令部 内閣官房 ※ 内閣府 政策統括官 (原子力防災担当) 付 ※ 資源エネルギー庁 原子力政策課</p><p>：ファクシミリによる送信 ：電話等による連絡 ※：別表 2－1 の事象発生時に限る。</p></div>	<p>内閣府本府組織令等の改正に伴う通報連絡先の変更</p> <p>内閣府本府組織令等の改正に伴う通報連絡先の変更</p>

東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画 読み替え表

現 行	読 み 替 え 後	理 由
<p>別図 2-6 原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項に基づく通報経路 (1/2)</p> <p>(1) 発電所内での事象発生時の通報経路</p> <p>■ : 原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項に基づく通報先 → : 電話等によるファクシミリ着信の確認 → : ファクシミリによる送信 → : 電話等による連絡</p>	<p>別図 2-6 原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項に基づく通報経路 (1/2)</p> <p>(1) 発電所内での事象発生時の通報経路</p> <p>■ : 原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項に基づく通報先 → : 電話等によるファクシミリ着信の確認 → : ファクシミリによる送信 → : 電話等による連絡</p>	<p>内閣府本府組織令等の改正に伴う通報連絡先の変更</p> <p>内閣府本府組織令等の改正に伴う通報連絡先の変更</p>

東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画 読み替え表

現 行	読 み 替 え 後	理 由
<p>別図 2－6 原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項に基づく通報経路（2／2）</p> <p>（2）事業所外運搬での事象発生時の通報経路</p> <p>事業所外 運搬責任者</p> <p>連絡責任者</p> <p>原子力防災管理者</p> <p>本店連絡責任者</p> <p>事象発生場所を管轄する 都道府県知事</p> <p>事象発生場所を管轄する 市町村長</p> <p>事象発生場所を管轄する警察本部</p> <p>事象発生場所を管轄する警察署</p> <p>事象発生場所を管轄する消防署</p> <p>事象発生場所を管轄する労働基準監督署</p> <p>事象発生場所を管轄する海上保安部</p> <p>東通原子力規制事務所</p> <p>東北経済産業局 総務企画部総務課</p> <p>国土交通省（国土交通大臣） 〔事象発生場所が海上の場合〕 大臣官房参事官（運輸安全防災）付 海事局 検査測度課 〔事象発生場所が陸上の場合〕 大臣官房参事官（運輸安全防災）付 自動車局 環境政策課</p> <p>内閣府（内閣総理大臣）</p> <p>原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力防災政策課（原子力規制委員会）</p> <p>内閣官房</p> <p>内閣府 政策統括官付</p> <p>資源エネルギー庁 原子力政策課</p> <p>：原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項に基づく通報先 ：電話等によるファクシミリ着信の確認 ：ファクシミリによる送信 ：電話等による連絡</p>	<p>別図 2－6 原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項に基づく通報経路（2／2）</p> <p>（2）事業所外運搬での事象発生時の通報経路</p> <p>事業所外 運搬責任者</p> <p>連絡責任者</p> <p>原子力防災管理者</p> <p>本店連絡責任者</p> <p>事象発生場所を管轄する 都道府県知事</p> <p>事象発生場所を管轄する 市町村長</p> <p>事象発生場所を管轄する警察本部</p> <p>事象発生場所を管轄する警察署</p> <p>事象発生場所を管轄する消防署</p> <p>事象発生場所を管轄する労働基準監督署</p> <p>事象発生場所を管轄する海上保安部</p> <p>東通原子力規制事務所</p> <p>東北経済産業局 総務企画部総務課</p> <p>国土交通省（国土交通大臣） 〔事象発生場所が海上の場合〕 大臣官房参事官（運輸安全防災）付 海事局 検査測度課 〔事象発生場所が陸上の場合〕 大臣官房参事官（運輸安全防災）付 自動車局 環境政策課</p> <p>内閣府（内閣総理大臣）</p> <p>原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力災害対策・核物質防護課（原子力規制委員会）</p> <p>内閣官房</p> <p>内閣府 政策統括官（原子力防災担当）付</p> <p>資源エネルギー庁 原子力政策課</p> <p>：原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項に基づく通報先 ：電話等によるファクシミリ着信の確認 ：ファクシミリによる送信 ：電話等による連絡</p>	<p>内閣府本府組織令等の改正に伴う通報連絡先の変更</p> <p>内閣府本府組織令等の改正に伴う通報連絡先の変更</p>

東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画 読み替え表

現 行	読 み 替 え 後	理 由
<p>別図2-7 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の連絡経路（1／2）</p> <p>（1）発電所内での事象発生時の連絡経路</p> <p>■ : 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の報告先 → : ファクシミリによる送信 → : 電話等による連絡 ※ : 災害対策本部等が設置されている場合に限り。</p>	<p>別図2-7 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の連絡経路（1／2）</p> <p>（1）発電所内での事象発生時の連絡経路</p> <p>■ : 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の報告先 → : ファクシミリによる送信 → : 電話等による連絡 ※ : 災害対策本部等が設置されている場合に限り。</p>	<p>内閣府本府組織令等の改正に伴う通報連絡先の変更</p>

東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画 読み替え表

現 行	読 み 替 え 後	理 由
<p>別図 2－7 原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の通報後の連絡経路（2／2）</p> <p>（2）事業所外運搬での事象発生時の連絡経路</p> <p>発電所対策本部 情報班長</p> <p>発電所対策本部長 (原子力防災管理者)</p> <p>本店対策本部 原子力班長</p> <p>事象発生場所を管轄する 都道府県知事</p> <p>事象発生場所を管轄する 市町村長</p> <p>事象発生場所を管轄する警察本部</p> <p>事象発生場所を管轄する警察署</p> <p>事象発生場所を管轄する消防署</p> <p>事象発生場所を管轄する労働基準監督署</p> <p>事象発生場所を管轄する海上保安部</p> <p>東通原子力規制事務所</p> <p>東北経済産業局 総務企画部総務課</p> <p>国土交通省（国土交通大臣） 〔事象発生場所が海上の場合〕 大臣官房参事官（運輸安全防災）付 海事局 検査測度課 〔事象発生場所が陸上の場合〕 大臣官房参事官（運輸安全防災）付 自動車局 環境政策課</p> <p>内閣府（内閣総理大臣）</p> <p>原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力防災政策課（原子力規制委員会）</p> <p>オフサイトセンター （現地事故対策連絡会議または原子力災害合同対策協議会）</p> <p>事象発生場所を管轄する 都道府県災害対策本部 ※</p> <p>事象発生場所を管轄する 市町村災害対策本部 ※</p> <p>内閣官房</p> <p>原子力災害対策本部（内閣府内） または関係省庁事故対策連絡会議 資源エネルギー庁 原子力政策課</p> <p>☐ : 原子力災害対策特別措置法第 25 条第 2 項に基づく応急措置の報告先 → : ファクシミリによる送信 → : 電話等による連絡 ※ : 災害対策本部等が設置されている場合に限る。</p>	<p>別図 2－7 原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の通報後の連絡経路（2／2）</p> <p>（2）事業所外運搬での事象発生時の連絡経路</p> <p>発電所対策本部 情報班長</p> <p>発電所対策本部長 (原子力防災管理者)</p> <p>本店対策本部 原子力班長</p> <p>事象発生場所を管轄する 都道府県知事</p> <p>事象発生場所を管轄する 市町村長</p> <p>事象発生場所を管轄する警察本部</p> <p>事象発生場所を管轄する警察署</p> <p>事象発生場所を管轄する消防署</p> <p>事象発生場所を管轄する労働基準監督署</p> <p>事象発生場所を管轄する海上保安部</p> <p>東通原子力規制事務所</p> <p>東北経済産業局 総務企画部総務課</p> <p>国土交通省（国土交通大臣） 〔事象発生場所が海上の場合〕 大臣官房参事官（運輸安全防災）付 海事局 検査測度課 〔事象発生場所が陸上の場合〕 大臣官房参事官（運輸安全防災）付 自動車局 環境政策課</p> <p>内閣府（内閣総理大臣）</p> <p>原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力災害対策・核物質防護課（原子力規制委員会）</p> <p>オフサイトセンター （現地事故対策連絡会議または原子力災害合同対策協議会）</p> <p>事象発生場所を管轄する 都道府県災害対策本部 ※</p> <p>事象発生場所を管轄する 市町村災害対策本部 ※</p> <p>内閣官房</p> <p>原子力災害対策本部（内閣府内） または関係省庁事故対策連絡会議 資源エネルギー庁 原子力政策課</p> <p>☐ : 原子力災害対策特別措置法第 25 条第 2 項に基づく応急措置の報告先 → : ファクシミリによる送信 → : 電話等による連絡 ※ : 災害対策本部等が設置されている場合に限る。</p>	<p>内閣府本府組織令等の改正に伴う通報連絡先の変更</p>

東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画 読み替え表

現 行					読 み 替 え 後					理由					
別表２－７ 原子力防災資機材以外の資機材（１／３）					別表２－７ 原子力防災資機材以外の資機材（１／３）					原子力災害時における原子力事業者間協力協定の改正に伴う変更					
（１）発電所に備え付ける資機材					（１）発電所に備え付ける資機材										
分類	名称		数量	保管場所	点検頻度	分類	名称		数量		保管場所	点検頻度			
放射線障害防護用器具	高線量対応防護服	タングステンベスト	１０着	緊急器材庫	１回／年	放射線障害防護用器具	高線量対応防護服	タングステンベスト	１０着		緊急器材庫	１回／年			
	汚染防護服	ゴム手袋	２,０００双	構内			汚染防護服	ゴム手袋	２,０００双		構内				
		不織布服（タイベック）	１,０００着					汚染防護服	不織布服（タイベック）				１,０００着		
	フィルター付き防護マスク	空気浄化式全面マスク	５０個	緊急器材庫			フィルター付き防護マスク		空気浄化式全面マスク		５０個		緊急器材庫		
		チャコールフィルタ	５０組					チャコールフィルタ	５０組						
		ダストフィルタ	５０組						ダストフィルタ		５０組				
	遮へい材		１００枚	構内			遮へい材				１００枚		構内		
非常用通信機器	社内電話		１式	構内	１回／年	非常用通信機器	社内電話		１式		構内	１回／年			
	携帯電話（緊急連絡用）		１式	個人配備			携帯電話（緊急連絡用）		１式		個人配備				
	衛星通信電話	内線専用	１台	緊急対策室			衛星通信電話	内線専用	１台		緊急対策室				
			１台	構内					１台		構内				
		外線専用	１台	緊急対策室				外線専用	１台		緊急対策室				
			１台	老部寮					１台		老部寮				
			５台	構内					５台		構内				
			東通消防署等への専用通信回線						１式		構内		東通消防署等への専用通信回線		１式
	自治体等関係機関への専用通信回線		１式	緊急対策室			自治体等関係機関への専用通信回線		１式		緊急対策室				
	無線設備	指令端末	４台	構内			無線設備	指令端末	４台		構内		無線設備	指令端末	４台
		車載用	３台	業務車等				車載用	３台	業務車等					
		携帯用	４台	構内				携帯用	４台	構内					
			１台	老部寮					１台	老部寮					
	社内情報放送装置		１式	構内			社内情報放送装置		１式	構内					
	休日緊急連絡装置		１式				休日緊急連絡装置		１式						
	ページング		１式				ページング		１式						
	ＩＰ電話（地上系） <small>注</small>		４台				緊急対策室	ＩＰ電話（地上系） <small>注</small>			４台		緊急対策室		
	アナログ電話（衛星系） <small>注</small>		２台	緊急対策室			アナログ電話（衛星系） <small>注</small>		２台	緊急対策室					
			２台	代替指揮所					２台	代替指揮所					
	ＩＰファックス（地上系） <small>注</small>		２台	緊急対策室			ＩＰファックス（地上系） <small>注</small>		２台	緊急対策室					
	ＩＰファックス（衛星系） <small>注</small>		１台	緊急対策室			ＩＰファックス（衛星系） <small>注</small>		１台	緊急対策室					
			１台	代替指揮所					１台	代替指揮所					
	テレビ会議システム	テレビ会議システム <small>注</small> （地上系・衛星系兼用）		１台			緊急対策室	１回／年	テレビ会議システム	テレビ会議システム <small>注</small> （地上系・衛星系兼用）			１台	緊急対策室	１回／年
１台				代替指揮所	１台	代替指揮所									
計測器等	個人用外部被ばく線量測定器	警報付ポケット線量計	５０台	緊急器材庫	１回／年	計測器等	個人用外部被ばく線量測定器	警報付ポケット線量計	５０台	緊急器材庫	１回／年				
	可搬型モニタリングポスト		２台	緊急器材庫			可搬型モニタリングポスト		２台	緊急器材庫					
その他	車両		２台	車庫	１回／年		その他	車両		２台		車庫	１回／年		
注：統合原子力防災ネットワークに接続する機器					注：統合原子力防災ネットワークに接続する機器										

現 行				読 み 替 え 後				理由
別表 5－2 他の原子力事業者で発生した原子力災害への原子力防災要員等の派遣，原子力防災資機材等の貸与	原子力防災要員等の派遣		原子力防災資機材等の貸与		備 考			
	協力要員	※1 3 名	シンチレーション式γ線サーベイメータ	1 台	※1 青森県内における 日本原燃株式会社原子 燃料サイクル施設等で 発生した災害の場合は 6名とし，状況により増 員を考慮する。			
環境放射線モニタリング， 汚染検査，汚染除去に関す る事項			電離箱式サーベイメータ	1 台	※2：ヨウ素サンプラと 共用			
			シンチレーション式α/β線サーベイメータ	1 台				
			シンチレーション式β線サーベイメータ	1 台				
			警報付ポケット線量計	5 0 個				
			タングステンベスト	1 0 着				
			不織布服（タイベック）	1, 0 0 0 着				
			ゴム手袋	2, 0 0 0 双				
			フィルター付き防護マスク	5 0 個				
			遮へい材	1 0 0 枚				
			ポータブルエアースンプラ	※2 2 台				
			放射線移動観測車	1 台				
			可搬型モニタリングポスト	2 台				
	・準備数量については，全て程度とする。							
	・支援にあたっては，陸路による輸送を基本とし，必要に応じて空路等の輸送手段を手配する。							
別表 5－2 他の原子力事業者で発生した原子力災害への原子力防災要員等の派遣，原子力防災資機材等の貸与	原子力防災要員等の派遣		原子力防災資機材等の貸与		備 考			
	協力要員	1 0 名	シンチレーション式γ線サーベイメータ	1 台	※1：ヨウ素サンプラと 共用			
環境放射線モニタリング， 汚染検査，汚染除去に関す る事項			電離箱式サーベイメータ	1 台				
			シンチレーション式α/β線サーベイメータ	1 台				
			シンチレーション式β線サーベイメータ	1 1 台				
			警報付ポケット線量計	5 0 個				
			タングステンベスト	1 0 着				
			不織布服（タイベック）	1, 0 0 0 着				
			ゴム手袋	2, 0 0 0 双				
			フィルター付き防護マスク	5 0 個				
			遮へい材	1 0 0 枚				
			ポータブルエアースンプラ	※1 2 台				
			放射線移動観測車	1 台				
			可搬型モニタリングポスト	2 台				
	・準備数量については，全て程度とする。							
	・支援にあたっては，陸路による輸送を基本とし，必要に応じて空路等の輸送手段を手配する。							
原子力災害時における原子力事業者間協力協定の改正に伴う変更								